



## 村上陽子連合副事務局長が衆議院予算委員会で意見陳述

# 雇用保険の財政基盤の確立に関して意見を述べる

2月4日、新型コロナウイルスの感染拡大で取りやめとなった地方公聴会に代わり行われた衆議院予算委員会の参考人質疑で、連合の村上陽子副事務局長が意見陳述を行った。主な意見については以下の通りであるが、JR連合の要望事項が十分に反映された意見陳述となった。

### <雇用保険制度について>

- ・新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大は様々な業種に大きな影響を与え、特に交通・運輸・観光・サービス・飲食をはじめとした業種を中心に、経済活動が縮減し、多くの労働者が休業を余儀なくされた。
- ・当初はリーマンショック時を上回る失業者の発生も想定されていたが、雇用保険制度が大きな役割を果たし、雇用調整助成金の特例措置や産業雇用安定助成金などにより、失業者数が抑えられてきた。
- ・しかし、雇用保険財政に目を向けると、失業等給付の令和4年度予算案においては、支出が収入を上回っており、さらに雇用保険二事業への貸し出しも行われるため、令和3年度末に1兆3,100億円あった積立金は、ほぼゼロに近い残高となる見通し。
- ・また、雇用保険二事業の令和4年度予算は、現下の新型コロナウイルス感染症の再拡大を踏まえれば、今後も雇用調整助成金や産業雇用安定助成金が担うべき役割は依然として大きく、年度途中で枯渇することは必至。



- ・コロナ禍の影響を受ける労働者が安心して就労できるよう、まずは雇用調整助成金や産業雇用安定助成金などに当面必要な予算措置を講じることが必要不可欠。
- ・また、今後の感染症の拡大などによる雇用への影響に対応すべく、失業等給付の積立金や雇用保険二事業の雇用安定資金を十分確保しておく必要がある。
- ・政府においては、補正予算の編成や予備費の充当を通じた一般会計から労働保険特別会計へのさらなる繰り入れなど、状況に応じた機動的な財政措置をお願いする。

### <失業等給付の国庫負担の見直しについて>

- ・失業等給付の国庫負担割合を従来の1/4（現行1/40）に戻すことも含めた財政基盤の確立を求める。

村上副事務局長はこのほか、「保育所の休園や学校の休校等に際して、保護者が仕事を休むことのできる機運の醸成と、小学校休業等対応助成金・支援金など、労働者を支える制度の周知と支援の強化」「エッセンシャルワーカーに対する優先的な接種体制の速やかな構築」「検査体制の整備に向けた事業所への支援強化・検査キットの安定確保」などを訴え、全国の働く仲間の切実な声を国会に伝えた。